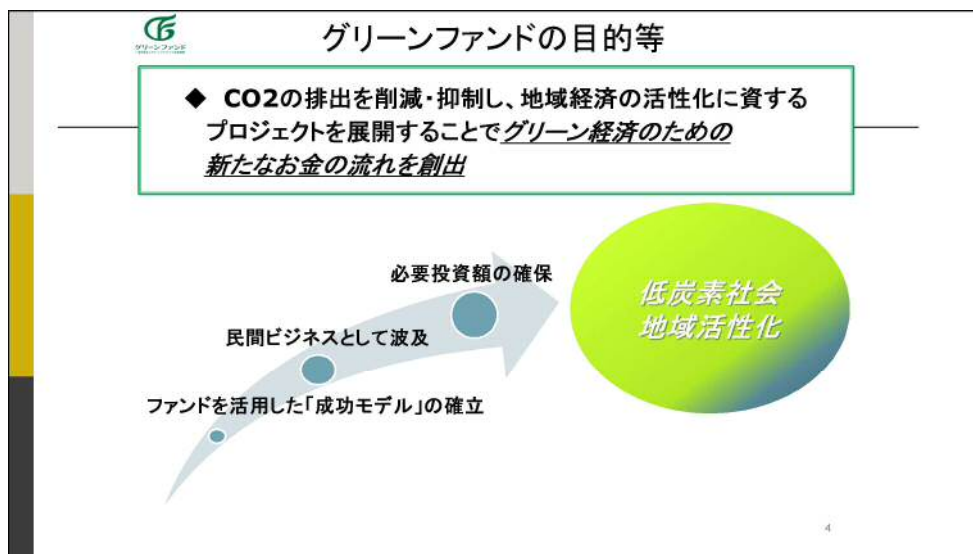


4 グリーンファンドから見た地方の再生可能エネルギーのあり方

末吉竹二郎氏（一般社団法人グリーンファイナンス推進機構代表理事）より、日本に低炭素社会・低炭素経済をつくっていくために、「グリーンなところにお金をもっと流す」というグリーンファンドの動きの解説と、グリーンファンドから見た地方の再生可能エネルギーのあり方について話を伺った。

1. グリーンファンドとは

- グリーンファンドは、「日本国内においてCO₂を減らす」「地方を元気づける」この二つの目的を達成するのであれば、税金を資本金として投入するというプロジェクトである。
- 税金は、基本的に補助金を出して資本金として入れることはほとんどないが、グリーンファンドは、資本金を入れて株主の一員になり、事業を立ち上げて管理していくという趣旨で、これは、税金がハイリスクの資本の部分に投入されるという、画期的な発想である。
- グリーンファンドに投入される税金は、化石燃料にかかる地球温暖化対策税の一部で、環境省の税収を財源として始まった。グリーンファンドは、日本に低炭素社会・低炭素経済をつくっていくことを目的としている。

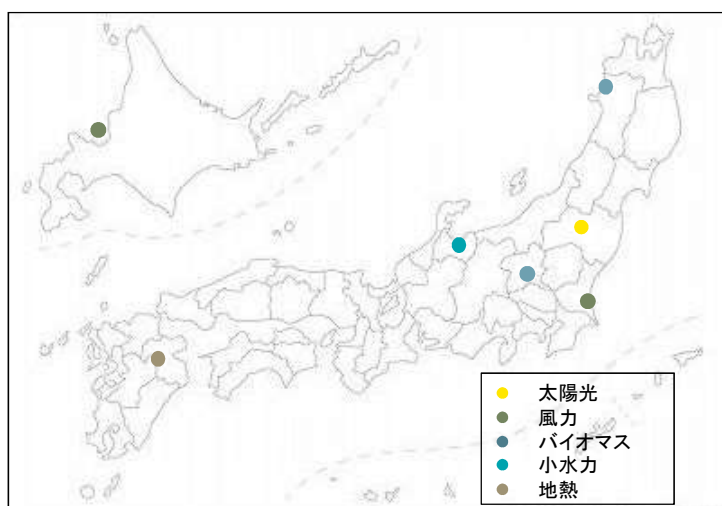


資料1 グリーンファンドの概要(末吉氏資料)

- 一昨年(2013年)の5月に始まり、資料のとおり七つのプロジェクトに既に融資・投資実績がある。金額は13億円と小さいが、バラエティーに富んだプロジェクトに出資できた。

地域と発電種類の多様性

発電種類	地域	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
太陽光	福島県	4億円	0.5億円	833t/年	①被災地 福島における地域密着・分散型の発電事業。 ②太陽光発電が不向きと言われる雪・氷の多い地域での、積雪対策を取り入れた事業。
陸上風力	北海道	15億円	1億円	1,927t/年	①市民ファンドを活用した風力発電事業。 ②売電収益の一部を石狩市の環境まちづくり基金を通じて地域の環境保全に活用。
バイオガス	群馬県	8億円	1億円	1,156t/年	①飲料工場敷地内でのバイオガス発電事業。 ②従来は焼却されてきた食品廃棄物から、電気、肥料を生み出し地元で利用(地産地消)。
バイオガス	秋田県	24億円	1億円	2,544t/年	①事業系一般廃棄物(生ゴミ等)によるバイオガス発電事業。 ②秋田市と連携し、本施設での受入・処理を進め、市の焼却処理費等のコストを低減。
小水力	富山県	12億円	1億円	2,862t/年	①ポテンシャルが大きい富山県での小水力発電事業。 ②地元住民にも出資を募り、地域へ収益を還元予定。
洋上風力	茨城県	20億円	5億円	130,086t/年	①国内初の本格的商業用洋上風力発電事業。 ②発電機の部品製造やメンテナンス等、関連産業の育成や雇用創出という地元経済への波及効果に期待。
温泉熱	大分県	25億円	3億円	10,121t/年	①大分県の温泉熱発電事業等へ投資をするファンド。 ②地域金融機関や地方公共団体と協働し、地域の目利き力を活かして支援を展開。
合計		108億円	12.5億円		



資料2 地域と発電種類の多様性(末吉氏資料)

- グリーンファンドから直接プロジェクトに出資する形態と、サブファンドを通じて出資する形態の、二つの仕組みがある。
- 広く多くのプロジェクトに出会うため、別にファンドができてそこにお金を入れれば、そのファンドがいろいろな案件を探して出資ができる。我々はこれをサブファンドと呼んでいる。
- このサブファンドの最初の出資事例が初年度に大分県で生まれた。大分県は、温泉が多くあるが温泉業自体調子が悪く、特に小規模な温泉業者が困っていた。そこで大分県は、温泉熱を使ったバイナリー発電に目をつけた。大分県が非常にすばらしかったのは、大分県、地元のトップバンクがお金を出し合いファンドをつく

り、そのファンドで非常に小規模な細かい案件を拾いバイナリー発電をしたことである。

○ こういうファンドを47都道府県においていただきたいと思う。都道府県あるいは地方自治体と地域銀行がファンドをつくり、地域銀行から案件の審査をする人を派遣してもらおうと非常にうまくいく。今幾つかのサブファンドを実際に立ち上げようという話も進んでいる。

○ 税金を使って資本金として投資し、プロジェクトを立ち上げる、これは完全に民間ベースの話である。今まで公的資金が最初から事業リスクをとるという発想はなかった。

私は前から、税金こそハイリスクをとるべきだと思っている。損するケースも出るかもしれないが、うまくいけば、その事業が法人税等を払い税金が増える。トータルとして税収が増えれば全体として利益が出る。

2. 〈新しい潮流〉 Green Bank の登場

○ この考え方は世界でも始まっている。今、我々のようなグリーンファンドの存在を英語でグリーンバンクあるいはグリーンインベストメントバンクと呼んでいる。グリーンバンクは融資で、グリーンインベストメントバンクは投資をする。いずれにしてもグリーンをかざした金融機関が生まれた。

○ グリーンバンク、グリーンインベストメントバンクは、各国あるいは地域においてグリーンな産業を育てることが地域経済の活性化にとって一番いい道だという戦略を決めている。

○ こういう行動を最初に行ったのはイギリスで、2012年11月にグリーンインベストメントバンクが生まれた。この構想は、前の労働党政権から今のキャメロン保守党政権までの5年越しの議論によるものである。

○ この議論の根本は、不振であったイギリス経済を再生するための議論で、トラディショナル、コンベンショナルな産業を元気づけて、イギリス経済を再生しては、21世紀にはだめになるという結論になったことにある。21世紀の経済の中で最も競争力のあるのはグリーン経済・グリーンエコノミーだから、グリーン産業でイギリス経済を復活させて、世界のリーダーになると決めた。

○ イギリスはこの政策のために38億ポンドを投入した。この38億ポンドを種銭にして、レバレッジをかけて民間の資金を導入している。種銭が6,000億円とすると、レバレッジが5倍になると3兆円のビジネスができる。一つの銀行に最初の投入資金

として6,000億円入れるという発想・決断が日本にできるか。

- 私がこの話で一番感心しているのが、デイビッド・キャメロンがこの政策が始まるときに言った次の言葉である。「コンベンショナルな産業の復活ではだめだ、グリーン産業こそ我々がやるべきことだ。でないと将来世代に申しわけが立たない。今までどおりのいろいろな問題を引き起こした従来型の産業でいくら元気になっても、それは意味がないどころか、未来世代にとって非常に禍根を残す話になる。グリーンでなければいけない。それはまさに我々の倫理的な義務だ。」この言葉があり銀行が発足している。
- OECDはもともとマーシャルプランで欧州の復興を支援するために、アメリカからの支援を受け入れてヨーロッパに流す機関として生まれた。その役割が終わった後に、世界の経済成長を促していくことになった。日本も1964年に加盟している。OECDは、この数10年、経済成長の象徴的な国際組織であった。
- そのOECDが、今までの経済モデルはだめになったと言い始めている。「自然破壊・生態系の破壊等の様々な問題が起き始めている。このモデルを続けるのなら、どんな危機が来ても全く驚かない。だから、経済モデルを変えなければいけない。自然にコストをかけて経済成長しベネフィットを得ているが、今やコストのほうがベネフィットを上回っている。そんなことをずっとやれるわけではない。」今、OECDでは、世界の経済をどうグリーン化するのが大きなテーマになっている。
- 昨年(2014年)の11月にはニューヨーク市で、同じグリーンバンクの会議が開かれた。ニューヨークには、ニューヨーク州が設立したニューヨークグリーンバンクがある。クオモ州知事が「ニューヨークの経済をこれから伸ばしていくには、クリーンなエネルギーでなければだめだ。クリーンなエネルギーでニューヨークの経済を活性化していきたい。そのためには、金融の流れを変えたい。」と言っている。このためニューヨーク州は、単独で今の換算でいくと1,200億円を投入した。
- アメリカでは、州独自のグリーンバンクを持つことが進んでいる(8州)。コネチカット、ニュージャージーにもある。ニュージャージーは、ハリケーンで大きな被害が出たので、レジリエントなエネルギーシステムを州の中につくった。すべての州内の電気消費者にサーチャージをかけることで税金を集め、レジリエントなエネルギーソースを確保するため等にその税金を投入した。事例としては、蓄電池をオフィスではなくて、介護施設、低所得者のための施設に置いたことが挙げられる。
- アメリカもフェデラルベースではなく、州のレベルで見るとクリーンエネルギーへの進み方が全く違う。例えばカリフォルニア州にはゼロエミッションビークルというプロジェクトがある。これには、いずれカリフォルニアを走る車は全部ゼロエミッションにするという目的があり、2025年までには新しく売る車の7台に1台は

ゼロエミッション車にするということが既に決まっている。こういうこともアメリカは州のレベルで始めている。彼らには、よりクリーン・レジリエントなエネルギーを進めることで、雇用が増える等いろいろなメリットがある。

3. ここまで広がった自然エネルギー

- 日本はかつて太陽光で成功し、あらゆる分野で第1位であった。しかし現在は全く違う状況になっている。REN21(21世紀のための自然エネルギー政策ネットワーク)が、昨年(2014年)に出した発電容量の統計の数字によれば、2013年の自然エネルギーでの発電容量は、水力、大型水力を除き5億6,000万キロワットで、日本の発電容量は、今稼働している原発も足しても2億2,000万キロワットしかない。
- 瞬間的な発電能力は、1年前の世界の再生可能エネルギーが日本の倍を上回った。これは設備の容量なので、稼働率を掛けていくと落ちていく。しかしドイツは昨年再生可能エネルギーが、消費電力・発電能力の3割に達していて、5割、8割を目標にしている。日本は風力や太陽光などの自然エネルギーでは、実績としてはまだ2%あるかないかで、大型水力発電を入れてようやく10%ぐらいである。
- (2013年末で)風力が318ギガワットにまで増えた。世界の原発の発電能力が4億キロワットになっていないので、この増え方を見ると昨年末は風力だけで原発を上回ったのではないかと思う。原発は増えると言われているが、廃炉もあり、思うように数が増えていない。
- 自然エネルギーの急増の主役は、太陽光だけで1億4,000万キロワットの発電能力を持つ中国である。デンマークは100%自然エネルギーを目指しており、コペンハーゲンはいずれ100%風力発電でエネルギーを賄うと宣言している。
- こういうことが可能になる背景には、お金の動きがある。REN21が出している統計では、この10年間で1兆6,000億ドル、200兆円のニューマネーが投資されている。この規模では世の中が変わる。
- 発電容量、設備能力で見た自然エネルギーの中で、日本が唯一顔を出すのは太陽光だけで、自然エネルギーすべてを足しても日本は出てこない。これが日本の自然エネルギーの現実である。
- 自然エネルギーでの雇用が今650万人ぐらい生まれている。1産業で650万人の雇用というのは他にあるか。いままでの説明のデータは外国のデータで、日本の中にこういう統計データはない。大事な話の統計・数字を自らつくり、そのうえで判断していくという発想がないと、日本の足腰が弱るのではないかと思う。

4. サムソ島の風の物語

- デンマークの北海の沖合にサムソ島という人口4,000人の小さな島がある。この島は、デンマーク政府が行った自然エネルギー自立100%を目指すプロジェクトに手を上げ選ばれた。そして島が廃れていくことを心配したゾーレン・ハーマンを中心とした島民が、風力で自立したエネルギーをつくった。
- 風力発電が、洋上に10基、陸上に11基あり、基本的には島民がオーナーシップを持っている。風力発電だけではなく、島でとれる小麦、その他の麦殻を燃して、熱源としてお湯を島内に配っている。
- 今はこの電気・熱の両方で事業をしている。地元の人が自分たちのお金を出してオーナーになり、島が有名になった、そういう典型例といえる。今、エネルギーの供給率は120%だと聞いている。

5. New Jersey州の場合

- ニュージャージーは、スーパーストームサンディ(ハリケーン)の被害で7兆円ぐらゐの損失が出た。彼らはそこからの教訓の一つとして、レジリアントなエネルギー安全保障を確保したいということでグリーンバンクをつくった。州の間の競争がこういうことを後ろで支えている。財源を電力消費者へのサーチャージとしてうまくいっているというところもいいと思う。

6. バイオビレッジ構想

- 北海道下川町はもともと石炭と林業が盛んな大きな町だったが、人口減少が起こっていた。そこでまちおこしの一環としてバイオビレッジをつくった。バイオビレッジには、下川町の中心近くにつくった集合住宅があり、町内に出る木くずで木質バイオマスを熱源としたお湯をみんなに給湯するシステムを備えている。過疎地に分散して住んでいたひとり暮らしの方などに集まっていたのだが、そういう施設だったら子育て中の若い夫婦も入ってくると思う。大がかりに考えなくても、地元の問題とエネルギーをうまく使うということを結びつけていくと、意外に役に立つことができる。

7. IPCC第五次評価報告について

- 一昨年(2013年)から昨年(2014年)にかけて、日本も参加しているIPCC(気候変

動に関する政府間パネル)が第五次評価報告書を出した。日本ではあまりその議論が進んでいない。報告書では産業革命前に比べて、温度上昇を2度以内に抑えるというのが世界の共通目標になっており、それを実現するには温室効果ガスを2050年までに2010年比4割から7割削減しなければだめだと言っている。2100年にはゼロ、場合によってはマイナスも要求される。

- また、IPCCはこれからの電力は三つしか考えられないと言っている。一つは自然エネルギー、低炭素電力、二つ目が原子力、三つ目がCCS付きの火力発電所である。CCSはカーボンキャプチャー・アンド・ストレージ、発生したCO₂をつかまえて、地下等に滞留して閉じ込めるというもので、逆に言うと、今あるような火力発電所は全部廃止するべきと言っている。
- 三つの中に原子力も入っているが、原発はCO₂以外のところで大変問題が大きいということも言われているので、あまり原発は進められないと思う。これからは、いわゆる自然エネルギー、再生可能エネルギーになる。

8. 自然エネルギーの可能性

- 東日本大震災以降、日本におけるエネルギー問題が他人任せのビジネスから、すべての人にとって自分事になったのではないかと思う。震災以前はエネルギーは当然あるもので、誰も自分の問題になるとは思っていなかった。震災以降、日本国民が感じたのは、エネルギーは自分の問題・エブリバディズビジネスだということではないか。
- 昔は、日本に限らず燃料は自給自足だった。それが100年ぐらいの間に、燃料の自給自足が完全に崩れて、ビッグビジネスになり人任せになってしまった。東日本大震災以降、それだけではやっぱり不十分だということがわかった。
- 地域の人たちが自ら、まちの状況と何をしなければいけないのかを考えて行動する、そういうことがいろいろなところで起きている。それは震災以前にはなかったことで、今、このエネルギーを自分たちの問題として考えることによって、地域の方々が自分と地域の将来を考え始めたのではないかと思う。
- エネルギーを考えることは、5年後、10年後、20年後に、このまちや村や地域をどうしようかと考えることである。太陽光の費用の回収は、早くても10数年かかり、大きな投資になると20年、30年はかかる。人々が自分のこと、地域の将来を考える大きなきっかけをつくってくれるのがこの自然エネルギーではないかと思う。
- ドイツのベルリンでは、市民が発電会社を買うという動きすら起きている。エネ

ルギーを自らの手にというのは、おそらく世界の一つ大きな流れだと思う。自然エネルギーの可能性について、ぜひ日本国内でも考えていただきたい。

- グリーンファンドか出資をする案件には必ず地域金融機関の支援が入っている。あるいは市民ファンドを通じて、地域住民の方のお金が入ってくる。自らがオーナーシップを持ってエネルギーのことを考えていくことは、まちの将来・自分の将来を考えることになる。これは、日本に真の民主主義が定着する非常に大きなきっかけになり始めているという気がする。

以上の話を知った後、質疑応答、意見交換が行われたので、以下に主なものを掲載する。

(質問) 日本は自然エネルギーの取組みが遅れているというお話を伺った。本来、日本は地球に何か問題があれば、それをリードして解決していくような立場であってほしいと思うが、自然エネルギーの活用について、なぜこんなに日本は遅れているのか、話が進まないのかをお伺いしたい。

(回答) 日本の様々な分野のリーダーに問題があると思う。世界の問題に対する共感性を持っていてもそれを表に出さないし、行動にもとらない。日本も世界の中で生きていくのだから、世界の問題を解決していかないと日本も困るという認識を強く持つべきである。逆に言うとそういうリーダーシップを持ってない日本人全体が、同じ思考パターンに止まっている。

危機・瀬戸際の状態を英語でティッピングポイントと呼んでいる。世界で大きな問題が起きて、ティッピングポイントを超えると全く別世界になって、どういう危機が訪れるか予想がつかない、もとに戻れないと言われている。いろいろな意味で世界はそのティッピングポイントを超え始めたのではないかと思う。

でも、地球にまだ期待ができるのは、政治家・産業界・NGOも含めて、意思を持ってこの問題を解決しようとしている人たちがいるからだと思う。世界には世の中を変えようと強い意思を持って動いている人たちがいる。

例えば水問題は、もう随分昔からUNEP(国連環境計画)の中でも議論している。私は数年前から水の管理は、今のCO₂の管理手法が入ってくると言っていた。これは森林・海洋の保護にも入ってきている。ビジネスで自由自在に自然の資源を使っていいということは、全くなくなってきた。

ティッピングポイントを超えた世界をどうにかしなければいけないという強い意思、良心を持った人たちが、いろいろなところで世の中を動かし始めている。その認識を持たないで、表向きの二国間の政府レベルの話、国連での議論だけを見ていると間違っているのではないかと思う。日本はそういう動きの中になかなか入っていない。いろいろな理由があると思うが、一つは、日本は地理的にファーストだからだ。

お金の使い方もある。日本は、例えばちょっとした議論に参加してもすぐに結果を求められる。国際会議では自由に議論しているのに、日本は若い事務官が大臣の発言を抑える場面が見られるようだ。日本はいろいろな意味で考えなければいけないのではないか。

今、日本のビジネスは損をし始めているのではないかと思う。日本の風力発電機をつくっているメーカーは、日本で大型発電機の需要がないため、海外に工場を移している。

イギリスのGIB(グリーンインベストメントバンク)が今、1,600億円規模の大きなプロジェクトを立ち上げている。そこに、1基当たりの発電能力が6メガワ

ットの発電機が50機納入される予定がある。6,000キロワットの発電機に需要が生まれた。その発電機を納入するのはドイツのシーメンスで、ここは、東日本大震災直後にドイツのメルケル首相が脱原発を決めたので、原発関連のビジネスを全部やめて再生可能エネルギーへと向かった。わずか2、3年で、シーメンスは世界の風力発電機をつくる分野でトップクラスになっている。

日本にこういう分野での需要をつくる発想がないと、企業は大型発電機をつくる意欲、場所がないし、企業が海外に生産拠点を移しても文句は言えない。結局、日本の企業は海外のプロジェクトに出資、機器等を納入し参加しているが、これでは法人税は増えない。

(質問) 市民ファンド的なものから始まり、いろいろな自然エネルギーの活用が出ているが、いずれも最大の問題は買い取り価格がどうなるのかということにある。買い支えるものがないと成り立たないというのでは、本物にならない。成り立つような工夫ができるかどうか最大のポイントだと思う。外国における自然エネルギーに対するコスト、採算はどうなっているのかをお伺いしたい。

(回答) まず、外国における自然エネルギーの採算については、太陽光は劇的にコストが下がっている。よく太陽光でドイツが失敗したと言われる。しかし、ドイツから言わせると、自分たちが当初の高コストを支え、太陽光パネルを普及させたからこそ、世界的に太陽光のコストが下がったことを評価してほしいと言っている。

日本でも通常電力と自然エネルギーがコストの面で同等になるように動いている。需要をつくれればコストは下がるので、早く好循環をつくっていくことだと思う。

ただ、スタートの際には、コストは上がるので納税者、電力消費者が負担することになる。そのスタート時のコストは回避できないが、早くその負担の期間を短くしてコストを下げるためには、規模の利益を追求する政策・補助が必要である。

(質問) 私もハイリスクなものにこそ税金を投資すべきという考えに賛成である。日本の金融機関は、なかなかハイリスクなものに投資しない。そこに税金を投資するのは重要だと思う。一方で国民に説明がつかないという理由でなかなか実施できない。環境以外でも、今、政府で税金を使う議論をすると止まってしまう。

G I B等では、投資する際にどのくらいの期間・リターンを前提に考えているのか教えていただきたい。ハイリスク・長期でも、税金だから待てるという考え方があるのかという想定で伺っている。

今、日本の政策でコンパクトシティー等を進める中で、電力は自然エネルギーを使用すると電力会社がつながせてくれない等があり、阻害要因になっている。私は一つのやり方として、発電は別に行い、お湯が流れるパイプラインみたいな

ものを共有する、または蒸気を共有することを考えている。

グリーンファンドは発電が主だが、発電した後のエネルギー、蒸気・お湯等を供給するようなインフラに地域で投資していく取組みがあれば伺いたい。例えばこれから耐震などで、住宅の改修、電柱の地中化、水道管の見直しがあるときに、一緒にそういうパイプラインをつくれればいいと思う。そういうファンドがあれば伺いたい。今、日本政府は、水素をエネルギーの一丁目一番地のように話している。これはこの再生可能エネルギーとどういう関係性を持つことになるのかを教えてください。

(回答) G I Bが大事にしている標榜がグリーンアンドプロフィッタブルで、これはグリーンで、なおかつ利益を上げなければいけないということである。G I Bは税金でつくられた銀行だが、ロンドンのマーケットに勝ちたいと言っている。事実、そういう能力があると思う。おそらくリターンは10%を優に超えていると思う。

私は、グリーンファンドのリターンは、7%ぐらいでもいいと思っている。グリーンファンドももっとリターンを上げたいが、地方活性化等、政策目標・政策の役割があるので、半分経済的合理性があれば、地方活性化の意味をたくさん取り推進したいと考えている。今はせいぜい7%ぐらいだが、場合によっては5%でもいいかというような感じはある。発電した後のエネルギーに投資した例だが、CO₂が減ってまちの活性化につながればいいという意味では、それに合えばお湯でも何でも構わない。実は検討中の案件で、熱と電力、熱電変容の内容の話ももちろんある。それは全く排除していない。

ミュンヘンには、市街地、住宅の中に焼却炉がある。市民に焼却炉であっても一番効率のいいところに置くほうがいいという発想がある。そういう発想は日本にも必要ではないか。川崎では、東京電力の発電所から出た使わない蒸気を川崎の工場地帯にパイプで流して、二次の熱源にするといことも始まっている。熱は最初から熱源として使えばいいので、そういうことはもっと考えていくべきだと思う。

水素社会と再生可能エネルギーについては、今回のM I R A Iは、CO₂を出さないということがいいと思う。水素は何でつくるのか、エネルギーを使ってCO₂が出るのではないかというライフサイクルのことももちろん重要だが、水素は意外と工場でたくさんできて、あまり使っていないようなので、空気を汚さないということも含めて、私はこれから間違いなく燃料電池自動車、電気自動車が普及する、いずれにしてもゼロエミッションビークルの時代になっていくと思う。

今回、M I R A Iの5,680件の特許をトヨタが公開すると言った。私はこれからの21世紀のビジネスモデルは、一企業が単独で行うという時代ではなくなってきたと思う。社会全体のために必要なことは、みんなで広範囲で行って問題の解決を図るといものになっていく。オープンイノベーションで、いろいろな人に知恵を借りたほうがいいという意味もある。私はやはりいいものは全世界で、できるだけ多くの人がたくさん行う、こういうことがこれからのビジネスモデルになると思う。

(質問) 様々な種類のクリーンエネルギー、再生可能エネルギーの活用等が日本の自治体レベルでも着実に広がっている。そういうときに、同時に、採算性が重要になってくると思う。海外の取組みが進んでいるところと、日本での技術面、実現性を確保するための事例・知識の普及共有等への取組み等に違いがあればお教えいただきたい。

日本の大手メディアは、こういう分野における実態の報道について、積極的ではないと感じている。メディアのあり方をどう考えているかお聞かせいただきたい。

(回答) 日本人の多くは、日本の技術が素晴らしいという神話に惑わされているのではないか。必ずしも日本の技術が一番ということではないようだし、世界の人もそう言っている。日本の電力会社は、自然エネルギーのグリッドにつなぐことを多くのところが拒否しているが、日本の電力システムは世界一だと言っている。早くから海外の人は、世界一だったらなぜ接続できないのかと言っている。例えば、スペインでは、今の自然エネルギーの発電量、その太陽光・風力等の割合がリアルタイムで、情報公開されている。ドイツでは、消費電力の中で、自然エネルギーがその他の発電を上回ったということも起き始めている。

日本のメディアは、自然エネルギーでは、日本の先を行っているドイツの問題点だけを持ってきて、ドイツの全体が失敗だという論調で紹介する。私は、バイアスがかかっている報道だと思う。現在、3割を自然エネルギーで実際に発電をし、消費電力になっているということはどう受けとめるのかと思う。

思想的にドイツでは自然エネルギーは全額買い取り義務がある。基本的な思想の上に自然エネルギーのシステムが成り立っている。それに対して日本は、自然エネルギーをどう育てるかの位置づけをしないまま、電力会社の都合で買わなくてもいいという状態になっている。自然エネルギーの推進分野の人が心配しているのは、いつでも時間制で拒絶できるという権利を電力会社に与えているということである。投資の世界から見ると、この投資案件がいつ長期に拒絶される状況に追い込まれるかわからないと思えば投資はしない。

自然エネルギーの割合をいくりにするのか、そういう目標がないと進まない。最大限の努力なんて全く比較考量ができないような修飾語で日本の目標を決めるのであれば、自然エネルギー・投資もストップしてしまう。気がついてみれば、設置容量で世界との格差がもっと広がるということが起き得る。日本は、自然エネルギーの位置づけを明確にしていなかったため遅れている。目標は明確にすべきで、これには数値目標が一番いいと思う。一番重要なのは政治的なウィルである。政治的ウィルがないところに、大きな変革は生まれえない。

メディアももう少しいろいろな事実を知ったうえで、もっとフェアに情報展開をしてほしいと思う。ディスインフォメーションというのは、結論をどこかに意図的に持っていくために情報の操作をする。日本は、こういうような世界でディスインフォメーションをやってはいけない。

(質問) それぞれの土地の資源を生かして発電し、それを自分たちで利用したり、売電をしたりいろいろなエネルギーの利用の仕方があると思う。発電事業にかかわる主体として、地元の方が出資する等地域の人たちがかわることが、住民主体性ということで大事だというお話を伺った。その地域の規模感というのは、都道府県ぐらいか、もっとローカルなものか、あまり規模にはとらわれなくていいのか。投資の収益性・採算性を考えると、事業の性格として大規模にやっていかないとリターンが上がらないのか。こうした自然エネルギーというものに関して、持続可能性と収益性をマッチさせるような地域の規模感の特性があれば教えていただきたい。

(回答) 大分県として取り組んでいるプロジェクト、喜多方市の人たちを中心に行っているプロジェクトもあるし、何々市何々町ぐらいのレベルのプロジェクトもある。規模はそれほど問わない。グリーンファンドは、例えばメガソーラーを一生懸命やるつもりはない。それは経済性があれば自立的にできるので、中央資本家・投資資本家がやればいいことで、グリーンファンドの任務は、そういう大規模プロジェクトにかかわることではない。例えば、地域で発電事業を行いたいけど資金が不足している、資本が足りない、そういう場合に我々が出ていく。そのことによって資本金不足が解消され、安心感が生まれ、地域銀行も融資をしやすくなり、プロジェクトの信用度が上がる。グリーンファンドが出ていき、最後の一押しすることで物事が動くのであれば、それは意味があると考えている。この間は風力発電機1基だけでも行った。基本的には地域の人は何らかの形でかかわってほしいと思っている。グリーンファンドは、中央資本が地域に行って利益だけを持って帰る、ということにはかかわりたくない。仮にそういう場合も、地域金融機関が参加する、地域に雇用が生まれる等、何らかの方法で地域にリターンしてもらい、寄附してもらい等いろいろな形で考えたい。

(質問) 出資で一番難しいところは、プロジェクトに対する評価ではないかと思う。プロジェクトの評価に関するノウハウは、日本と外国とでどういった相違があるのか。グリーンファンドは、租税資金を使って出資をするので、あまり縛りはない出資ではあると思うが、それでもプロジェクトを評価するにあたって、プロジェクトの担当者をどう評価されているのかは気にはかかる。おそらくサブファンドを間に入れていてということで、ある程度緩和をするよう意識されているのかと思う。出資をする際に、優先株と普通株があると思うが、どういう評価をしたうえで決められているのか伺いたい。

(回答) 基本的には優先株でやっている。プロジェクトの評価に関し、日本と外国ではどう違うのかはよくわからないが、それぞれの銀行の設立目標、目的、バックグラウンドに応じて実施していると思う。そこに技術上の格差はあまりないような気がする。

グリーンファンドは突然招集されて始まった組織なので、実際に金融機関からの出向者がプロジェクトの評価・審査をしている。みなさん金融のバックグラウンドを持っているし、目を持っている人がやっている。グリーンファンドは、組織上、外部の人たちの話を聞く必要がある。ほとんどのプロジェクトで外部の人と契約をして調査、あるいは基本情報をもっている。

最終的には、外部の委員会にすべての案件を諮る仕組みにしている。決定権は私どもにあるが、内外の知恵や知識・経験によりできるだけ案件の選択に間違いがないようにしている。私は、税金だからといって気後れする必要はないと思う。プロジェクトが失敗することはそんなには恐れていない。成功列をつくれば、トータルとして見てもらえるのではないかと思う。

あまり営利性・収益性を前面に出すつもりはない。フィージビリティのないプロジェクトは、結果的に多くの人に迷惑をかけるので避けたいと思っている。フィージビリティが単純にいけば半分以上あり、政策的意義があると思えばやりたいという判断をしている。また、株主として10年間、オペレーションをしっかり見ていく。我々がファンドの中で力を入れ始めているのがモニタリング制度である。決定した案件は、毎週モニタリングをして、今どういう状況かを確認している。プロジェクトについて検討するのは、審査の1回限りではない。もちろん契約上もおかしなことがあれば、是正を求める等配慮をしている。できるだけたくさんプロジェクトが実施できるようにと思う。

<付属資料>

出資決定案件(平成26年度案件)

◎平成26年度は9件 30.75億円を出資決定。

通番	発電種類	地域	出資形態	出資ステージ	総事業費	GF出資額	CO2削減効果	特徴
8	木質バイオマス	宮崎県	直接出資	建設段階	35億円	3億円	22,163t/年	①事業者が搬出の一部と物流機能を担うことで、燃料の安定的な確保を実現し得る事業モデル。 ②林地残材を利用することにより、森林保全に役立ち、林業者の発展に寄与する事業。
9	木質バイオマス	長野県	直接出資	建設段階	65億円	5億円	55,889t/年	①木材加工施設と発電所を併設することにより、用材と燃料を同時に取り扱える仕組み。 ②商品として流通できない松枯れ被害材も原料として活用することで被害材の伐採を推進。被害の拡大を防止し、林業の再生を図る事業。
10	小水力	新潟県	直接出資	建設段階	2.21億円	0.35億円	501t/年	①地元の商工会、地元企業、金融機関等が一体となり、町の活性化を目指す事業。 ②将来的に、売電収入の一部を利用し、(仮称)「湯沢町こども基金」を設置。給付型奨学金等の支援を計画。
11	木質バイオマス	秋田県	直接出資	建設段階	125億円	7億円	77,088t/年	①需要の乏しかった地元未利用材を活用する事業(流通できない積雪によるまがり材や林地残材等)。 ②本発電所における新規雇用を含め、高い地域経済活性化効果が見込まれる。
12	太陽光	茨城県	直接出資	建設段階	6.2億円	0.4億円	1,156t/年	①小学校等の屋根貸太陽光発電に加え、実績の乏しいフラット式太陽光発電に取り組む事業。 ②災害時の避難所(小学校等)の非常用電源や児童等への環境教育など、地域貢献に資する取組。
13	中小水力	—	間接出資	建設段階	※1 12~50億円	6億円	164,197t/年	①老朽化した発電設備の更新による長寿命化等に取り組む事業。 ②さらに自治体所有の多目的ダム等を活用した新設プロジェクトにも投資し、地域活性化に寄与。
14	太陽光等	青森県	直接出資	建設段階	21億円	1億円	4,093t/年	①地元自治体の誘致企業が取り組む太陽光発電事業。 ②一部売電収入の自治体への寄付、ビジターセンターとして環境教育の場の提供等、地域活性化に寄与。
15	太陽光	南九州	間接出資	建設段階	7億円	3億円	4,972t/年	①九州南部3県を主に投資対象地域とする太陽光発電ファンド。 ②技術ノウハウを有する事業者が地元企業等と連携し、地域に根ざした太陽光発電事業の立ち上げ推進。
16	バイオマス 中小水力 地熱	鹿児島県	間接出資	建設段階	※1 10~15億円	5億円	7,004t/年	①地元自治体と地域金融機関が連携して組成する地域型ファンド。 ②地域特性を活かした再エネ事業を投資対象とし、地域事業者の資金調達円滑化を図る。
	合計				※2 283.41億円	30.75億円		

※1 ファンド総額を記載。

※2 最小値の合計。

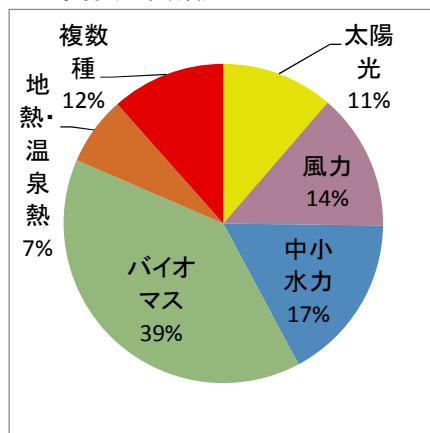
出資決定案件(合計)

- 16件 43.25億円の出資を決定。
- 出資決定案件により見込まれるCO2削減効果は、約49万t-CO2/年。「呼び水効果」として、約8倍の民間資金が投入される予定であり、高い地域活性化効果を見込む。

【分野別】

	平成25年度		平成26年度		合計	
	出資額	件数	出資額	件数	出資額	件数
太陽光	0.5億円	1件	4.4億円	3件	4.9億円	4件
風力	6億円	2件	0億円	0件	6億円	2件
中小水力	1億円	1件	6.35億円	2件	7.35億円	3件
バイオマス	2億円	2件	15億円	3件	17億円	5件
地熱・温泉熱	3億円	1件	0億円	0件	3億円	1件
複数種	0億円	0件	5億円	1件	5億円	1件
合計	12.5億円	7件	30.75億円	9件	43.25億円	16件

全案件(出資額)



全案件(件数)

